

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 17 日現在

機関番号：20105

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2011～2013

課題番号：23530669

研究課題名(和文)札幌市における配偶関係別移動率の解明

研究課題名(英文)Explication of Net-Migration Rates by Marital Status In Sapporo

研究代表者

原 俊彦(HARA, Toshihiko)

札幌市立大学・デザイン学部・教授

研究者番号：00208654

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,800,000円、(間接経費) 540,000円

研究成果の概要(和文)：日本の人口移動統計には住民基本台帳人口移動報告と国勢調査報告人口移動集計があるが、いずれも配偶関係別の移動人口数は集計されておらず、有配偶、未婚、離別、死別ごとの相違や地域の人口構造に与える影響は殆ど未解明に止まっている。本研究では札幌市をケーススタディに国勢調査で人口移動集計が実施される大規模調査年の2000年と2010年に合わせ配偶関係別純移動率を推計するとともに、総務省統計局に特別集計を申請し実測値を求め、推計手法の精度確認と改良を行い、1995年-2000年と2005年-2010年について配偶関係別の純移動率の動きを解明し、「配偶関係別移動の分析」という人口移動研究の新領域を拓いた。

研究成果の概要(英文)：Japanese statistics of internal migrations are represented by 'the Report on Internal Migration' from 'Basic Resident Registrations of each municipality and 'the Tabulation on Internal Migration' from Population Census'. Neither of them contains numbers classified by marital status and the differential migration patterns among never married, currently married, widowed and divorced populations are not clarified. Thus, their influences on regional population structure stay unexplained. This research focused on City Sapporo in two census intervals 1995-2000 and 2005-2010 as a case study. The estimation models are developed on the one hand and the own re-calculations are performed by the population census data, which were requested for the Statistics Bureau, Ministry of Internal Affairs and Communications, on the other hand. This study succeeded in explicating the net-migration rates by marital status in Sapporo in two census intervals and created the new research field in demography.

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：社会学・社会学

キーワード：少子高齢化 人口減少 地域人口 人口移動 純移動率 配偶関係別 人口動態統計 国勢調査の再集計

1. 研究開始当初の背景

わが国全体が本格的な人口減少社会を迎える中で、過疎地域はもとより大都市地域においても少子高齢化がどのように進行し、どのような影響をもたらすのかという問題が重要な研究課題となってきた。その際、少子化については、未婚者、有配偶者、離別者の移動が、また高齢化については、死別者の移動が地域人口に与える効果を統計的に把握することが必要とされている。

一方、日本の主要な人口移動統計には、住民基本台帳人口移動報告と国勢調査報告人口移動集計結果の2つが、いずれも配偶関係別の移動数は集計されておらず、このため、有配偶、未婚、離別、死別ごとの移動率の相違や、それが地域の人口構造に与える影響は殆ど未解明のままに止まっている。

2. 研究の目的

そこで本研究では札幌市をケーススタディに、人口移動集計が実施される国勢調査の大規模調査年の2000年と2010年に合わせ、配偶関係別移動率を推計するとともに、総務省統計局に申請し特別集計を行い、実測値を求め、両者の比較を通じ、推計手法の精度確認と改良を行い、配偶関係別移動の分析という、人口移動研究における新領域を拓くことをめざした。

3. 研究の方法

人口移動集計が実施される国勢調査の大規模調査年に当たる2000年と2010年に合わせ、札幌市について(1)前後3期間(1995-2000, 2000-2005, 2005-2010)の配偶関係別純移動率を、人口動態統計の男女初婚件数、再婚件数、離婚件数などを積算し推計する。また3期間の比較検討を通じ、安定的な結果が得られる推計モデルを開発する。(2)総務省統計局に申請し国勢調査の個票データ入手し、独自に配偶関係別移動数の特別集計を行い、2期間(1995-2000, 2005-2010)について実測値を求める。モデルによる推計結果と再計算による実測値を比較検討し、推計の確度をチェックし、モデルの改良を行う(3)それらの知見を基に札幌市の配偶関係別移動を解明する。

4. 研究成果

(1) 推計モデルと国勢調査再集計の比較

推計モデルの開発と平行し、統計法第33条(調査情報の提供)の第2号(その実施に要する費用の全部又は一部を公的機関が公募の方法により補助して行う調査研究に係る統計の作成等: 科研は該当)に基づき、総務省統計局に2000年と2010年の国勢調査結果の特別集計を申請し受理された。

そこで1995-2000年と2005-2010年について、モデル推計の値と、2000年と2010年の国勢調査の人口移動集計結果の個票から再集計して得られた実測値、これらを補整した

値(以下、推計値、再集計値、補整値と略記)を比較し、推計の確度と、そこから得られた札幌市の配偶関係別純移動の特徴について検討した。

①全体の純移動率: プロフィールは、ほぼ一致。高年齢では生残率が低いと、モデル推計で転出超過となる。再集計値では転入超過のまま変化しない(図1a, b, c, d)。

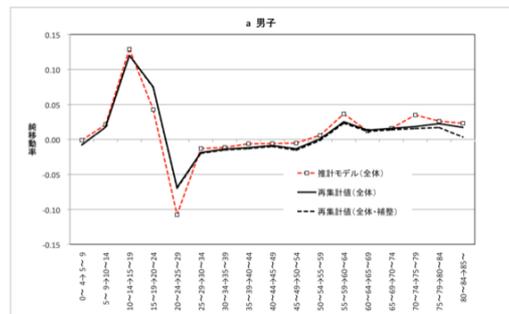


図1 a 男子 (全体) 1995-2000

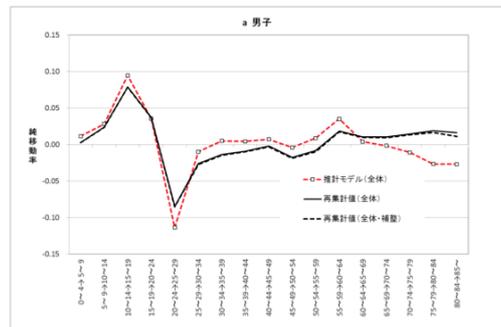


図1 b 男子 (全体) 2005-2010

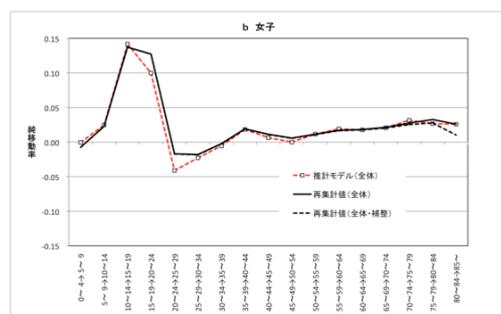


図1 c 女子 (全体) 1995-2000

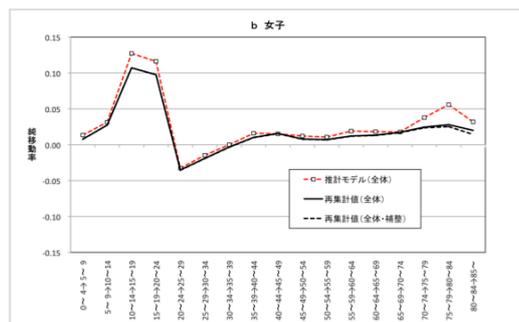


図1 d 女子 (全体) 2005-2010

②未婚の純移動率：プロフィールは、ほぼ一致。2005-2010年の推計では35-39歳から上で男女とも転入超過（未婚初婚率が影響）。再集計値はほぼ純移動率 $\div 0$ （数が少ない）。モデルの方が実態に近い（図2a, b, c, d）。

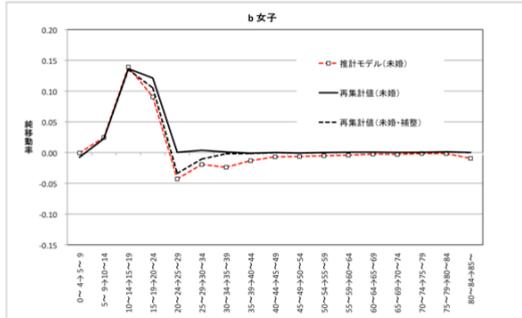


図2a 男子（未婚）1995-2000

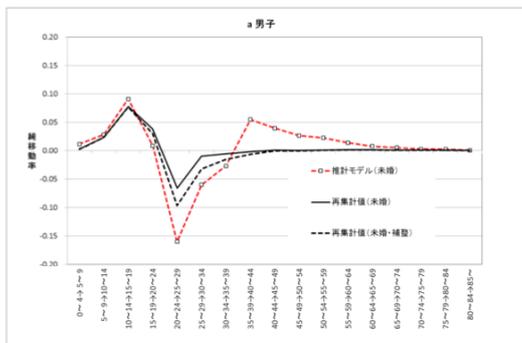


図2b 男子（未婚）2005-2010

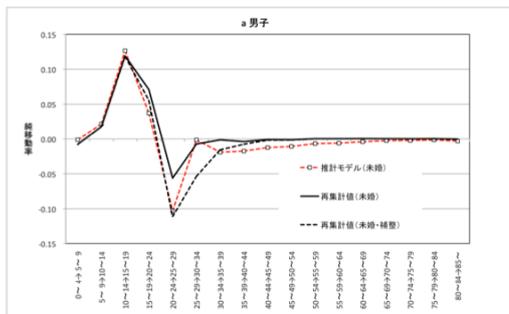


図2c 女子（未婚）1995-2000

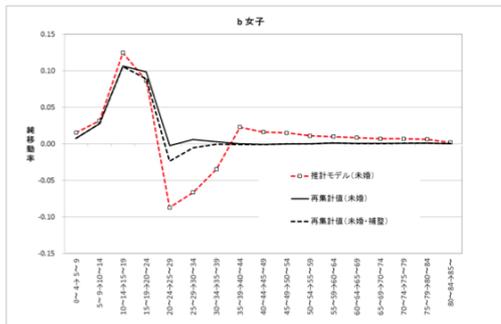


図2d 女子（未婚）2005-2010

③有配偶の純移動率：プロフィールは高年齢で一致、若年から家族形成期で乖離。再婚補整+係数補整（男子4倍、女子8倍）すると一致する。

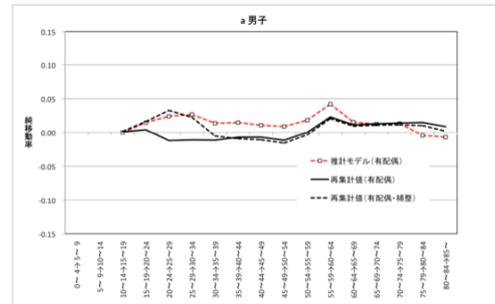


図3a 男子:有配偶 1995-2000

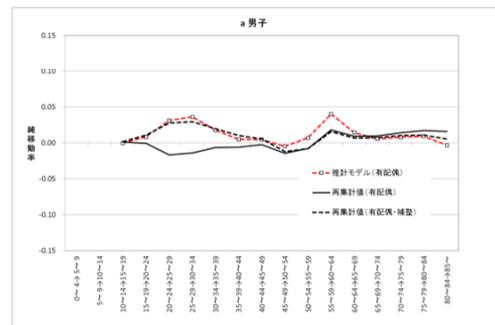


図3b 男子:有配偶 2005-2010

注：全国値データで有配偶再婚率を補整，有配偶再婚係数を4倍に設定。

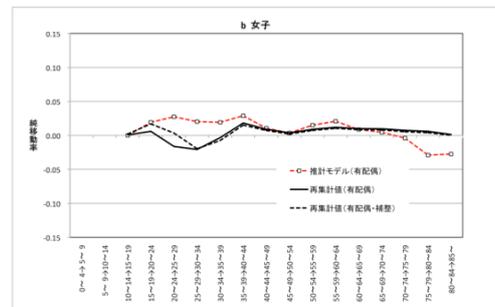


図3c 女子：有配偶 1995-2000

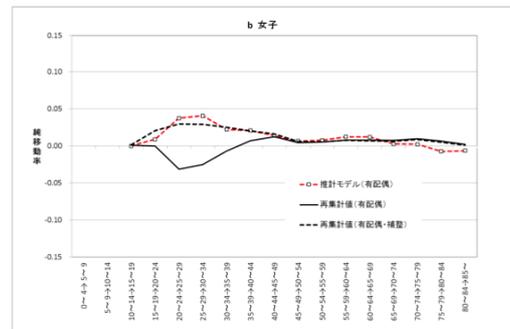


図3d 女子:有配偶 2005-2010

注：全国値データで有配偶再婚率を補整，有配偶再婚係数を8倍に設定

④死別の純移動率：プロフィールはほぼ一致。2005-2010年では、モデル推計の男子高年齢で転出超過。再集計値は、ほぼ純移動率 ≈ 0 （該当データが少ない）。

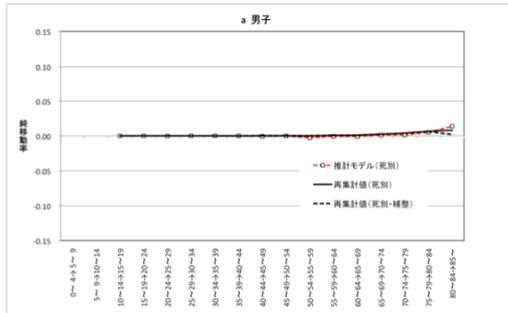


図 4a 男子:死別 1995-2000

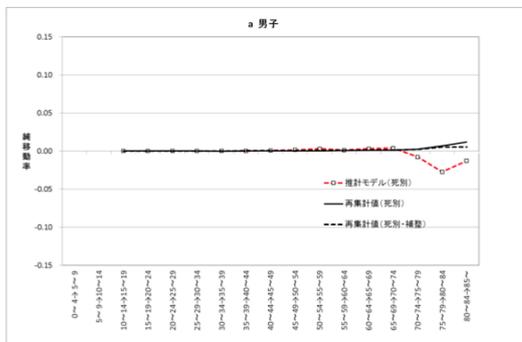


図 4b 男子:死別 2005-2010

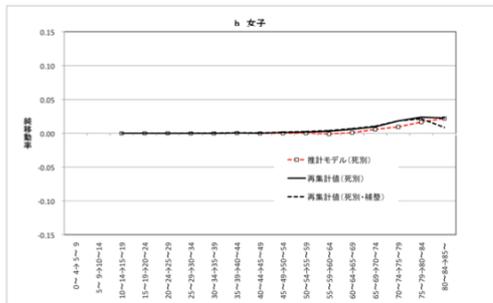


図 4c 女子:死別 1995-2000

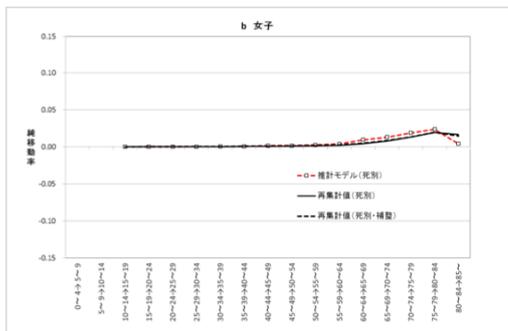


図 4d 女子:死別 2005-2010

⑤離別の純移動率：男女とも、家族形成期でモデルは転出超過、再集計補整値は転入超過。再婚補整すると、男子は乖離が収束、女子もやや弱くなる。さらに係数補整すると再集計値は男女とも転出超過となる。

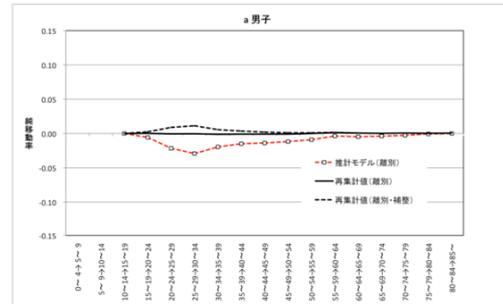


図 5a 男子:離別 1995-2000

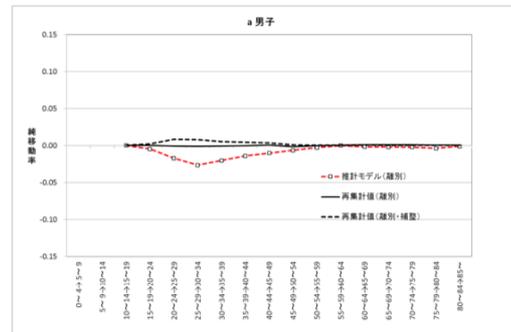


図 5b 男子:離別 2005-2010

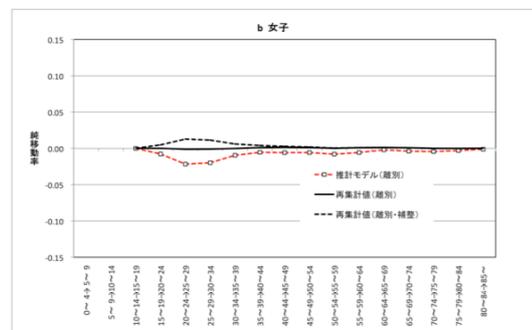


図 5c 女子:離別 1995-2000

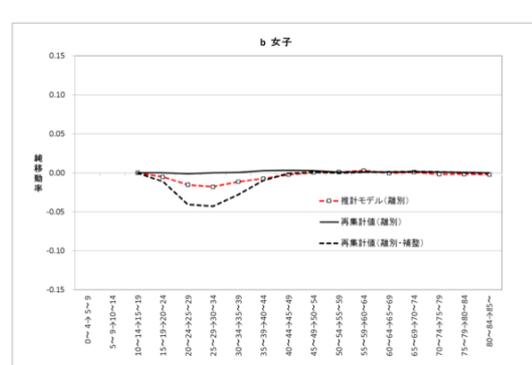


図 5d 女子:離別 2005-2010

注：全国値データで有配偶再婚率を補整，有配偶再婚係数を8倍に設定

⑥全体として：係数などにより補整した再集計値はモデルと一致しており、推計モデルの有効性は高い。

(2) 札幌市の配偶関係別純移動率の特徴

①全体：男女とも進学年齢まで転入超過、大学卒業・就職期に急激な転出超過、家族形成期から転入超過で、退職期以降、転入超過が大きくなる。

②未婚：男女とも進学年齢まで転入超過、大学卒業・就職期に急激な転出超過、以降は純移動率0に向かう。ただし2005-2010年では35-40歳以上で転入超過傾向が見られる（未婚かどうかは別として近年の住民基本台帳の移動報告の転入超過傾向とも一致する）。

③有配偶：高年齢は男女とも転入超過（特に引退年齢以降）、若年家族形成期も転入超過。転出の離別再婚率が高い、あるいは離別後同棲などにより、非離別（有配偶）化する傾向が強いと考えられる。

④死別：高齢を除き男女とも0に近いが、女子は60歳から、男子は70歳から上昇し高齢ほど転入超過となる。

⑤離別：（転出後の離別再婚率が高いと解釈すれば）男女ともほぼ全年齢で転出超過。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計3件）

①原俊彦、札幌市における配偶関係別移動率1995年-2005年の推計、札幌市立大学研究論文集、査読有り、第6巻1号、2012、pp. 29-35
DOI:ISSN 1881-9427

②原俊彦、配偶関係別純移動率の推計：札幌市1995年-2010年の推計、札幌市立大学研究論文集、査読有り、第7巻1号、2013、pp. 37-45
DOI:ISSN 1881-9427

③原俊彦、札幌市の配偶関係別純移動率1995年-2000年：推計モデルと国勢調査再集計の比較、人口学研究、査読有り、第36巻1号、2013、pp. 31-46
DOI:ISSN 036-8311

〔学会発表〕（計4件）

①原俊彦、札幌市における配偶関係別移動率

1995年-2005年、日本人口学会2011年度第1回東日本部会、2011.9.3、札幌市立大学サテライトキャンパス（北海道札幌市）

②原俊彦、配偶関係別純移動率の推計：札幌市1995年-2010年、第64回日本人口学会、2012.6.3、東京大学駒場キャンパス（東京都目黒区）

③原俊彦、配偶関係別純移動率の推計と国勢調査結果との比較：札幌市1995年-2000年、2013.3.23、日本人口学会2012年度第2回東日本部会、中央大学後楽園キャンパス（東京都文京区）

④原俊彦、札幌市の配偶関係別純移動率2005年-2010年：推計モデルと国勢調査再集計の比較：、2014.3.23、日本人口学会2013年度第2回東日本部会、帝京大学霞ヶ関キャンパス（東京都千代田区）

〔図書〕（計1件）

吉田良生・廣島清志編著（第1章 分担執筆 原俊彦）、人口学ライブラリー9「人口減少時代の地域政策」「第1章 人口減少と地域人口構造」、2011、全254ページ（うち21ページ pp. 1-22）

〔その他〕

ホームページ等

原俊彦研究室：研究紹介

<http://faculty1.scu.ac.jp/hara/std/st1.html>

札幌市立大学附属図書館：研究論文集

<http://www.lib.scu.ac.jp/bulletin/>

日本人口学会：地域人口部会

<http://www.paoj.org/index.htm>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

原俊彦 (HARA, Toshihiko)

札幌市立大学・デザイン学部・教授

研究者番号：00208654